

岩 広 連 監 第 13 号

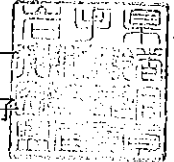
平 成 29 年 10 月 25 日

岩手県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 谷 藤 裕 明 様

岩手県後期高齢者医療広域連合監査委員 菊 池 秀 一

同 小 原 享 子



平成28年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療特別会計決算審
査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第2項の規定により審
査に付された平成28年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療特別会計歳入
歳出決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成 28 年度

岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計及び
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見書

岩手県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

岩手県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算・基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総括	
(1)	決算の概要	2
ア	決算収支の状況	2
イ	歳入決算の状況	3
ウ	歳出決算の状況	3
エ	歳入歳出前年度比較	3
2	一般会計	
(1)	決算の概要	4
(2)	歳入	5
(3)	歳出	8
3	特別会計	
(1)	決算の概要	10
(2)	歳入	11
(3)	歳出	18
4	財産	
(1)	物品	23
(2)	基金	23
第6	審査意見	24

注 文中及び表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入したが、端数調整の都合上、これによらないものがある。

平成28年度岩手県後期高齢者医療広域連合 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成28年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度岩手県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書

第2 審査の期日

平成29年7月26日(水)

第3 審査の方法

広域連合長から提出された平成28年度歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算の執行は適正であるかなどに主眼を置くとともに、関係諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行った。

また、必要に応じて説明を求めたほか、例月出納検査の結果も参考にするなど、通常必要とされる審査手続によって審査した。

第4 審査の結果

決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されており、決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数は正確であると認められた。また、予算執行状況についても、概ね、適切かつ効率的、効果的に処理されていると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

平成28年度の一般会計・後期高齢者医療特別会計(以下、特別会計)の総決算額は、歳入総額 159,855,738,454円に対し、歳出総額 154,260,498,800円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 5,595,239,654円、実質収支額は 5,595,239,654円となっている。

(単位：円、%)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引残額 C=A - B	翌年度へ繰り越す べき財源 D
一般会計	194,825,454	189,712,826	5,112,628	0
特別会計	159,660,913,000	154,070,785,974	5,590,127,026	0
合計 ①	159,855,738,454	154,260,498,800	5,595,239,654	0
平成27年度 ②	162,673,025,953	156,823,800,927	5,849,225,026	0
比較増減 ① - ②	△2,817,287,499	△2,563,302,127	△253,985,372	0
増減比	△1.7	△1.6	△4.3	0.0

区 分	当年度実質収支額 E=C - D	前年度実質収支額 F	当年度単年度収支額 E - F
一般会計	5,112,628	4,803,884	308,744
特別会計	5,590,127,026	5,844,421,142	△254,294,116
合計 ①	5,595,239,654	5,849,225,026	△253,985,372
平成27年度 ②	5,849,225,026	7,540,871,238	△1,691,646,212
比較増減 ① - ②	△253,985,372	△1,691,646,212	1,437,660,840
増減比	△4.3	△22.4	△85.0

イ 歳入決算の状況

歳入決算額は、調定額 159,866,428,508円に対し、159,855,738,454円の収入で、不納欠損額は 0円、収入未済額は 10,690,054円となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	194,800,000	194,825,454	194,825,454	0	0
特別会計	160,153,096,000	159,671,603,054	159,660,913,000	0	10,690,054
合 計	160,347,896,000	159,866,428,508	159,855,738,454	0	10,690,054

ウ 歳出決算の状況

支出済額は 154,260,498,800円、予算現額に対し96.20%の執行率で、不用額は 6,087,397,200円となっている。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	194,800,000	189,712,826	0	5,087,174	97.39
特別会計	160,153,096,000	154,070,785,974	0	6,082,310,026	96.20
合 計	160,347,896,000	154,260,498,800	0	6,087,397,200	96.20

エ 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減比
一般会計	歳入	194,825,454	197,773,865	△ 2,948,411	△ 1.5
	歳出	189,712,826	192,969,981	△ 3,257,155	△ 1.7
特別会計	歳入	159,660,913,000	162,475,252,088	△ 2,814,339,088	△ 1.7
	歳出	154,070,785,974	156,630,830,946	△ 2,560,044,972	△ 1.6
合 計	歳入	159,855,738,454	162,673,025,953	△ 2,817,287,499	△ 1.7
	歳出	154,260,498,800	156,823,800,927	△ 2,563,302,127	△ 1.6

2 一般会計

(1) 決算の概要

平成28年度の一般会計歳入歳出の決算額は、収入済額が 194,825,454円、支出済額が 189,712,826円である。

予算現額 194,800,000円に対する歳入の執行率は 100.0%、歳出の執行率は97.4%となり、収入支出差引額は5,112,628円となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減比
予算現額 A	194,800,000	197,674,000	△ 2,874,000	△ 1.5
調定額 B	194,825,454	197,773,865	△ 2,948,411	△ 1.5
収入済額 C	194,825,454	197,773,865	△ 2,948,411	△ 1.5
不納欠損額 D	0	0	0	0.0
収入未済額 E=B - C - D	0	0	0	0.0
支出済額 F	189,712,826	192,969,981	△ 3,257,155	△ 1.7
翌年度繰越額 G	0	0	0	0.0
不用額 H=A - F - G	5,087,174	4,704,019	383,155	8.1
収入支出差引額 I=C - F	5,112,628	4,803,884	308,744	6.4
予算現額に対する歳入執行率 J=C/A	100.0	100.1	-	-
調定に対する収納率 K=C/B	100.0	100.0	-	-
歳出執行率 L=F/A	97.4	97.6	-	-

(2) 歳入

〔歳入予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成 比
1 分担金及び負担金	184,400,000	184,400,000	184,400,000	0	0	94.6
4 財産収入	6,000	5,961	5,961	0	0	0.0
6 繰入金	5,018,000	5,018,212	5,018,212	0	0	2.6
7 繰越金	4,804,000	4,803,884	4,803,884	0	0	2.5
8 諸収入	572,000	597,397	597,397	0	0	0.3
合 計 ①	194,800,000	194,825,454	194,825,454	0	0	100.0
平成27年度 ②	197,674,000	197,773,865	19,773,865	0	0	-
増減額 ① - ②	△ 2,874,000	△ 2,948,411	△ 2,948,411	0	0	-
増減比	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.5	0.0	0.0	-

第1款 分担金及び負担金（市町村負担金）

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
28	184,400,000	184,400,000	184,400,000	0	0	100.0	100.0
27	186,750,000	186,750,000	186,750,000	0	0	100.0	100.0
比較	△2,350,000	△2,350,000	△2,350,000	0	0	0.0	0.0
増減比	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	0.0	0.0	-	-

収入済額は184,400,000円で、前年度に比べ2,350,000円減少している。歳出予算総額の減に伴う、市町村からの事務費負担金の減が要因である。

第4款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
28	6,000	5,961	5,961	0	0	99.4	100.0
27	11,000	10,109	10,109	0	0	91.9	100.0
比較	△ 5,000	△ 4,148	△ 4,148	0	0	7.5	0.0
増減比	△ 45.5	△ 41.0	△ 41.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は5,961円で、前年度に比べ4,148円減少している。財政調整基金の預金利子の減が主な要因である。

第6款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
28	5,018,000	5,018,212	5,018,212	0	0	100.0	100.0
27	5,176,000	5,176,377	5,176,377	0	0	100.0	100.0
比較	△ 158,000	△ 158,165	△ 158,165	0	0	0.0	0.0
増減比	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1	0.0	0.0	-	-

収入済額は5,018,212円で、前年度に比べ158,165円減少している。

第7款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
28	4,804,000	4,803,884	4,803,884	0	0	100.0	100.0
27	5,019,000	5,018,212	5,018,212	0	0	100.0	100.0
比較	△ 215,000	△ 214,328	△ 214,328	0	0	0.0	0.0
増減比	△ 4.3	△ 4.3	△ 4.3	0.0	0.0	-	-

収入済額は4,803,884円で、前年度に比べ214,328円減少している。決算剰余金の減が要因である。

第8款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
28	572,000	597,397	597,397	0	0	104.4	100.0
27	718,000	819,167	819,167	0	0	114.1	100.0
比較	△ 146,000	△ 221,770	△ 221,770	0	0	△ 9.7	0.0
増減比	△ 20.3	△ 27.1	△ 27.1	0.0	0.0	-	-

[諸収入の項別内訳]

(単位：円、%)

諸収入	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 預金利子	2,369	2,369	100.0	7,336	△ 4,967	△ 67.7
2 雑入	595,028	595,028	100.0	811,831	△ 216,803	△ 26.7
合 計	597,397	597,397	100.0	819,167	△ 221,770	△ 27.1

収入済額は 597,397円で、前年度に比べ221,770円減少している。職員住宅使用負担金の減が主な要因である。

(3) 歳出

支出済額は189,712,826円で、予算現額 194,800,000円に対する執行率は 97.4%となっている。
 不用額は 5,087,174円で、主なものは総務費 3,986,250円、予備費 1,000,000円であり、
 前年度に比べ 383,155円 (8.1%) 増加している。

〔歳出予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議会費	1,418,000	1,317,076	92.9	0.7	0	100,924
2 総務費	192,382,000	188,395,750	97.9	99.3	0	3,986,250
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
合 計 ①	194,800,000	189,712,826	97.4	100.0	0	5,087,174
平成27年度 ②	197,674,000	192,969,981	97.6	-	0	4,704,019
増減額 ① - ②	△ 2,874,000	△ 3,257,155	-	-	0	383,155
増減比	△ 1.5	△ 1.7	-	-	0.0	8.1

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,418,000	1,317,076	0	100,924	92.9
27	1,338,000	1,234,417	0	103,583	92.3
比較	80,000	82,659	0	△ 2,659	0.6
増減比	6.0	6.7	0	△ 2.6	-

支出済額は 1,317,076円で、前年度に比べ 82,659円増加している。議員への費用弁償の増加が主な要因である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	192,382,000	188,395,750	0	3,986,250	97.9
27	195,336,000	191,735,564	0	3,600,436	98.2
比較	△ 2,954,000	△ 3,339,814	0	385,814	△ 0.3
増減比	△ 1.5	△ 1.7	0.0	10.7	-

[総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 総務管理費	192,107,000	188,217,720	98.0	191,547,714	△ 3,329,994	△ 1.7
2 選挙費	24,000	0	0.0	20,000	△ 20,000	皆減
3 監査委員費	251,000	178,030	70.9	167,850	10,180	6.1
合計	192,382,000	188,395,750	97.9	191,735,564	△ 3,339,814	△ 1.7

支出済額は188,395,750円で、前年度に比べ 3,339,814円減少している。職員住宅借上料の減が主な要因である。

第4款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
27	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減比	0.0	0.0	0.0	0.0	-

3 特別会計

(1) 決算の概要

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減比
予算現額 A	160,153,096,000	160,593,339,000	△ 440,243,000	△ 0.3
調定額 B	159,671,603,054	162,491,910,950	△ 2,820,307,896	△ 1.7
収入済額 C	159,660,913,000	162,475,252,088	△ 2,814,339,088	△ 1.7
不納欠損額 D	0	3,724,186	△ 3,724,186	皆減
収入未済額 E=B - C - D	10,690,054	12,934,676	△ 2,244,622	△ 17.4
支出済額 F	154,070,785,974	156,630,830,946	△ 2,560,044,972	△ 1.6
翌年度繰越額 G	0	0	0	0.0
不用額 H=A - F - G	6,082,310,026	3,962,508,054	2,119,801,972	53.5
収入支出差引額 I=C - F	5,590,127,026	5,844,421,142	△ 254,294,116	△ 4.4
予算現額に対する歳入執行率 J=C/A	99.7	101.2	-	-
調定に対する収納率 K=C/B	100.0	100.0	-	-
歳出執行率 L=F/A	96.2	97.5	-	-

平成28年度の特別会計歳入歳出の決算額は、収入済額が 159,660,913,000円、支出済額が 154,070,785,974円である。予算現額 160,153,096,000円に対する歳入の執行率は 99.7%、歳出の執行率は96.2%となり、収入支出差引額は5,590,127,026円となっている。

(2) 歳入

〔歳入予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比
1 市町村支出金	24,489,346,000	24,470,872,753	24,470,872,753	0	0	15.3
2 国庫支出金	54,900,625,000	55,648,129,364	55,648,129,364	0	0	34.9
3 県支出金	13,015,116,000	12,642,679,778	12,642,679,778	0	0	7.9
4 支払基金交付金	61,385,296,000	60,521,746,000	60,521,746,000	0	0	37.9
5 特別高額医療費 共同事業交付金	23,000,000	27,018,919	27,018,919	0	0	0.0
6 財産収入	565,000	532,046	532,046	0	0	0.0
8 繰入金	370,162,000	370,162,000	370,162,000	0	0	0.2
9 繰越金	5,844,422,000	5,844,421,142	5,844,421,142	0	0	3.7
11 諸収入	124,564,000	146,041,052	135,350,998	0	10,690,054	0.1
合 計 ①	160,153,096,000	159,671,603,054	159,660,913,000	0	10,690,054	100.0
平成27年度 ②	160,593,339,000	162,491,910,950	162,475,252,088	3,724,186	12,934,676	-
増減額 ① - ②	△ 440,243,000	△ 2,820,307,896	△ 2,814,339,088	△ 3,724,186	△ 2,244,622	-
増減比	△0.3	△1.7	△1.7	皆減	△17.4	-

第1款 市町村支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
28	24,489,346,000	24,470,872,753	24,470,872,753	0	0	99.9	100.0
27	24,068,324,000	24,034,826,465	24,034,826,465	0	0	99.9	100.0
比較	421,022,000	436,046,288	436,046,288	0	0	0.0	0.0
増減比	1.7	1.8	1.8	0.0	0.0	-	-

[市町村支出金の項別内訳]

(単位：円、%)

市町村支出金	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 市町村負担金	24,470,872,753	24,470,872,753	100.0	24,034,826,465	436,046,288	1.8
(1) 事務費 負担金	267,486,053	267,486,053	100.0	273,085,753	△ 5,599,700	△ 2.1
(2) 保険料等 負担金	11,886,675,454	11,886,675,454	100.0	11,543,755,767	342,919,687	3.0
(3) 療養給付費 負担金	12,316,711,246	12,316,711,246	100.0	12,217,984,945	98,726,301	0.8

収入済額は 24,470,872,753円で、前年度に比べ 436,046,288円増加している。当年度はマイナンバーセットアップに係る費用が皆減したため事務費負担金は減少した。一方、被保険者数の増加及び被保険者の所得の増加を反映して保険料等負担金が増加したことに加え、療養給付費負担金も被保険者数の増加により、医療費が増加する見込みで市町村負担分を算定したため、増加した。(当年度は、後期高齢者医療制度発足以来、初めて療養給付費が前年度を下回った。このことから、療養給付費負担金は前年度に比較して減となるが、精算は平成29年度に実施するため、調定額、収入済額ともに前年度を上回っている。)

このことから全体として増となった。

第2款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
28	54,900,625,000	55,648,129,364	55,648,129,364	0	0	101.4	100.0
27	53,555,684,000	56,128,120,606	56,128,120,606	0	0	104.8	100.0
比較	1,344,941,000	△479,991,242	△479,991,242	0	0	△ 3.4	0.0
増減比	2.5	△ 0.9	△ 0.9	0.0	0.0	-	-

[国庫支出金の項別内訳]

(単位：円、%)

国庫支出金	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 国庫負担金	38,330,396,077	38,330,396,077	100.0	38,716,297,527	△ 385,901,450	△ 1.0
(1) 療養給付費負担金	37,645,430,894	37,645,430,894	100.0	38,320,090,094	△ 674,659,200	△ 1.8
(2) 高額医療費負担金	684,965,183	684,965,183	100.0	396,207,433	288,757,750	72.9
2 国庫補助金	17,317,733,287	17,317,733,287	100.0	17,411,823,079	△ 94,089,792	△ 0.5
(1) 調整交付金	16,083,963,000	16,083,963,000	100.0	16,316,304,000	△ 232,341,000	△ 1.4
(2) 保健事業補助金	35,779,000	35,779,000	100.0	39,643,000	△ 3,864,000	△ 9.7
(3) 総務費補助金	13,859,000	13,859,000	100.0	2,454,000	11,405,000	464.8
(4) 特別高額医療費 共同事業補助金	7,938,591	7,938,591	100.0	7,521,899	416,692	5.5
(5) 後期高齢者医療 災害臨時特例補助金	40,000	40,000	100.0	49,000	△ 9,000	△ 18.4
(6) 高齢者医療制度 円滑運営臨時特例 交付金	1,175,585,696	1,175,585,696	100.0	1,043,868,180	131,717,516	12.6
(7) 社会保障・税番号 制度システム整備費 補助金	568,000	568,000	100.0	1,983,000	△ 1,415,000	△ 71.4
合 計	55,648,129,364	55,648,129,364	100.0	56,128,120,606	△ 479,991,242	△ 0.9

収入済額は 55,648,129,364円で、前年度に比べ 479,991,242円減少している。

診療報酬改定により療養給付費負担金が減少したこと及び、調整交付金が前年度に比較して減少したことが主な要因である。(市町村分療養給付負担金等と同様に精算は平成29年度に実施するものの、年度内に給付実績を踏まえた変更申請を行うため、前年度に比較して交付額は減額となっている。)

第3款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
28	13,015,116,000	12,642,679,778	12,642,679,778	0	0	97.1	100.0
27	13,527,536,000	13,211,429,319	13,211,429,319	0	0	97.7	100.0
比較	△512,420,000	△568,749,541	△568,749,541	0	0	△0.6	0.0
増減比	△3.8	△4.3	△4.3	0.0	0.0	-	-

[県支出金の項別内訳]

(単位：円、%)

県支出金	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 県負担金	12,538,830,778	12,538,830,778	100.0	12,288,044,319	250,786,459	2.0
(1) 療養給付費負担金	11,828,641,014	11,828,641,014	100.0	11,894,656,694	△66,015,680	△0.6
(2) 高額医療費負担金	710,189,764	710,189,764	100.0	393,387,625	316,802,139	80.5
2 財政安定化基金 支出金	0	0	100.0	801,845,000	△801,845,000	皆減
(1) 財政安定化基金 交付金	0	0	100.0	801,845,000	△801,845,000	皆減
3 県補助金	103,849,000	103,849,000	100.0	121,540,000	△17,691,000	△14.6
(1) 一部負担金特例措置 支援事業費補助金	103,849,000	103,849,000	100.0	121,540,000	△17,691,000	△14.6
合計	12,642,679,778	12,642,679,778	100.0	13,211,429,319	△568,749,541	△4.3

収入済額は12,642,679,778円で、前年度に比べ568,749,541円減少している。財源不足が発生した場合は医療財政調整基金を活用することとしており、このため財政安定化基金交付金の交付がなかったことが主な要因である。

第4款 支払基金交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
28	61,385,296,000	60,521,746,000	60,521,746,000	0	0	98.6	100.0
27	61,574,012,000	61,177,550,000	61,177,550,000	0	0	99.4	100.0
比較	△ 188,716,000	△ 655,804,000	△ 655,804,000	0	0	△ 0.8	0.0
増減比	△ 0.3	△ 1.1	△ 1.1	0.0	0.0	-	-

収入済額は60,521,746,000円で、前年度に比べ655,804,000円減少している。後期高齢者負担率の増加により、社会診療報酬支払基金が交付する後期高齢者交付金の負担割合が相対的に減少したことが要因である。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
28	23,000,000	27,018,919	27,018,919	0	0	117.5	100.0
27	20,000,000	21,313,157	21,313,157	0	0	106.6	100.0
比較	3,000,000	5,705,762	5,705,762	0	0	10.9	0.0
増減比	15.0	26.8	26.8	0.0	0.0	-	-

収入済額は27,018,919円で、前年度に比べ5,705,762円増加している。交付金の交付対象の1件当たり400万円超の高額療養費の実績額が増加したことが要因である。

第6款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
28	565,000	532,046	532,046	0	0	94.2	100.0
27	390,000	389,385	389,385	0	0	99.8	100.0
比較	175,000	142,661	142,661	0	0	△ 5.6	0.0
増減比	44.9	36.6	36.6	0.0	0.0	-	-

収入済額は532,046円で、前年度に比べ142,661円増加している。特別会計財政調整基金の運用利子の増が要因である。

第8款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
28	370,162,000	370,162,000	370,162,000	0	0	100.0	100.0
27	182,917,000	182,917,929	182,917,929	0	0	100.0	100.0
比較	187,245,000	187,244,071	187,244,071	0	0	0.0	0.0
増減比	102.4	102.4	102.4	0.0	0.0	-	-

収入済額は370,162,000円で、前年度に比べ 187,244,071円増加している。

平成27年度に交付を受けた財政安定化基金交付金について、当年度は交付を受けないことから、これを補うための財源として、特別会計財政調整基金の一部を取り崩して繰り入れたものである。

なお、後期高齢者医療制度臨時特例基金からの繰入金については、同基金を平成27年度限りで廃止したことにより皆減となっている。

第9款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
28	5,844,422,000	5,844,421,142	5,844,421,142	0	0	100.0	100.0
27	7,535,854,000	7,535,853,026	7,535,853,026	0	0	100.0	100.0
比較	△1,691,432,000	△1,691,431,884	△1,691,431,884	0	0	0.0	0.0
増減比	△ 22.4	△ 22.4	△ 22.4	0.0	0.0	-	-

収入済額は5,844,421,142円で、前年度に比べ 1,691,431,884円減少している。

第11款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/(B-D)
28	124,564,000	146,041,052	135,350,998	0	10,690,054	108.7	92.7
27	128,622,000	199,511,063	182,852,201	3,724,186	12,934,676	142.2	93.4
比較	△4,058,000	△53,470,011	△47,501,203	△3,724,186	△2,244,622	△33.5	△0.7
増減比	△3.2	△26.8	△26.0	皆減	△17.4	-	-

[諸収入の項別内訳]

(単位：円、%)

諸収入	平成28年度				平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 延滞金、加算金及び過料	0	0	0	-	0	0	-
2 預金利子	1,691,546	1,691,546	0	100.0	5,661,976	△3,970,430	△70.1
3 雑入	144,349,506	133,659,452	0	92.6	177,190,225	△43,530,773	△24.6
合 計	146,041,052	135,350,998	0	92.7	182,852,201	△47,501,203	△26.0

収入済額は 135,350,998円で、前年度に比べ 47,501,203円減少している。診療報酬等返還金の減が主な要因である。

収入未済額 10,690,054円は、主に第三者納付金の未納により生じたものである。

(3) 歳出

支出済額は154,070,785,974円で、予算現額160,153,096,000円に対する執行率は96.2%となっている。不用額は6,082,310,026円で、主なものは保険給付費5,978,474,606円、保健事業費21,075,776円であり、前年度に比べ2,119,801,972円(53.5%)増加している。

〔歳出予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 総務費	295,300,000	281,859,552	95.4	0.2	0	13,440,448
2 保険給付費	153,342,438,000	147,363,963,394	96.1	95.7	0	5,978,474,606
3 県財政安定化基金 拠出金	63,198,000	63,101,423	99.8	0.0	0	96,577
4 特別高額医療費共同 事業拠出金	34,693,000	32,433,402	93.5	0.0	0	2,259,598
5 保健事業費	358,810,000	337,734,224	94.1	0.2	0	21,075,776
7 基金積立金	1,280,466,000	1,280,432,711	100.0	0.8	0	33,289
8 公債費	3,871,000	0	0.0	0.0	0	3,871,000
9 諸支出金	4,764,320,000	4,711,261,268	98.9	3.1	0	53,058,732
10 予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
合 計 ①	160,153,096,000	154,070,785,974	96.2	100.0	0	6,082,310,026
平成27年度 ②	160,593,339,000	156,630,830,946	97.5	-	0	3,962,508,054
増減額 ① - ②	△ 440,243,000	△ 2,560,044,972	-	-	0	2,119,801,972
増減比	△ 0.3	△ 1.6	-	-	0	53.5

第1款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	295,300,000	281,859,552	0	13,440,448	95.4
27	301,820,000	295,131,536	0	6,688,464	97.8
比較	△6,520,000	△13,271,984	0	6,751,984	△2.4
増減比	△2.2	△4.5	0.0	100.9	-

[総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 総務管理費	294,811,000	281,442,802	95.5	294,681,036	△13,238,234	△4.5
2 賦課徴収費	489,000	416,750	85.2	450,500	△33,750	△7.5
合計	295,300,000	281,859,552	95.4	295,131,536	△13,271,984	△4.5

支出済額は 281,859,552円で、前年度に比べ 13,271,984円減少している。

後期高齢者医療制度広報事業費の減が主な要因である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	153,342,438,000	147,363,963,394	0	5,978,474,606	96.1
27	152,344,937,000	148,443,133,196	0	3,901,803,804	97.4
比較	997,501,000	△1,079,169,802	0	2,076,670,802	△1.3
増減比	0.7	△0.7	0	53.2	-

[保険給付費の項別内訳]

(単位：円、%)

保険給付費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 療養諸費	147,763,047,000	142,033,938,232	96.1	143,204,830,225	△1,170,891,993	△0.8
2 高額療養諸費	5,192,481,000	4,945,485,162	95.2	4,862,672,971	82,812,191	1.7
3 その他医療給付費	386,910,000	384,540,000	99.4	375,630,000	8,910,000	2.4
合計	153,342,438,000	147,363,963,394	96.1	148,443,133,196	△1,079,169,802	△0.7

支出済額は147,363,963,394円で、前年度に比べ1,079,169,802円減少している。診療報酬改定により、診療報酬本体及び薬価がともに引き下げられたことに伴う療養諸費の減が要因である。

第3款 県財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	63,198,000	63,101,423	0	96,577	99.8
27	65,529,000	65,528,643	0	357	100.0
比較	△2,331,000	△2,427,220	0	96,220	△0.2
増減比	△3.6	△3.7	0.0	26,952.4	-

支出済額は63,101,423円で2,427,220円減少している。国で定める拠出率が減となったこと(平成26・27年度 0.041%、平成28・29年度 0.040%)が要因である。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	34,693,000	32,433,402	0	2,259,598	93.5
27	27,452,000	26,165,157	0	1,286,843	95.3
比較	7,241,000	6,268,245	0	972,755	△ 1.8
増減比	26.4	24.0	0	75.6	-

支出済額は 32,433,402円 で、前年度に比べ 6,268,245円 増加している。国保中央会への拠出金の算定基礎となる1件当たり400万円超の高額医療費の額が全国的に増加したことが要因である。

第5款 保健事業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	358,810,000	337,734,224	0	21,075,776	94.1
27	347,038,000	325,103,540	0	21,934,460	93.7
比較	11,772,000	12,630,684	0	△858,684	0.4
増減比	3.4	3.9	0.0	△3.9	-

支出済額は 337,734,224円 で、前年度に比べ 12,630,684円 増加している。健康診査事業費補助金の増が主な要因である。

第7款 基金積立金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,280,466,000	1,280,432,711	0	33,289	100.0
27	1,583,641,000	1,583,640,385	0	615	100.0
比較	△303,175,000	△303,207,674	0	32,674	0.0
増減比	△19.1	△19.1	0.0	5312.8	-

支出済額は 1,280,432,711円 で、前年度に比べ 303,207,674円 減少している。前年度繰越金を積立金としているが、平成27年度繰越金が平成26年度繰越金に比較して減少したことにより積立額が減少した。

第8款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,871,000	0	0	3,871,000	0.0
27	3,953,000	0	0	3,953,000	0.0
比較	△ 82,000	0	0	△ 82,000	0.0
増減比	△ 2.1	0.0	0.0	△ 2.1	-

資金不足の際の一時借入金に係る支払利子を予算計上したものであるが、一時借入する必要がなかったことにより不用額となっている。

第9款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	4,764,320,000	4,711,261,268	0	53,058,732	98.9
27	5,908,969,000	5,892,128,489	0	16,840,511	99.7
比較	△1,144,649,000	△1,180,867,221	0	36,218,221	△0.8
増減比	△19.4	△20.0	0	215.1	-

支出済額は4,711,261,268円で、前年度に比べ1,180,867,221円減少している。高額医療費負担金等の返還額が減少したことによるものである。

第10款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
27	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減比	0.0	0.0	0.0	0.0	-

4 財産

(1) 物品

重要物品（取得価格が50万円以上のもの）の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
各種自動車類	0	0	0
各種機械類等	1	0	1
合 計	1	0	1

(2) 基金

特定の目的のために財産を維持し、積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

ア 財政調整基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	26,429	△208	26,221
債 権	0	0	0

基金の額は、前年度末現在高 26,429千円から 208千円減少し、26,221千円となっている。

イ 特別会計財政調整基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	2,324,826	910,271	3,235,097
債 権	0	0	0

基金の額は、前年度末現在高 2,324,826千円から 910,271千円増加し、3,235,097千円となっている。

第6 審査意見

平成28年度岩手県特別会計広域連合一般会計及び特別会計特別会計における決算審査の状況については、以上のとおりである。

広域連合事務局が執行している事務事業は、法令等に基づき、概ね適正に処理されているものと認められ、また、歳入歳出予算の執行についても、概ね適正であると認められる。

今後も、被保険者の増加や医療費の増大が見込まれる中で、医療保険制度の安定的な運営と健全な財政運営を確保するため、保険料収納率の向上や収入未済額の縮減による歳入確保に努めるとともに、適正受診の促進などの医療費の適正化対策や、保健事業計画に基づく効果的な保健事業の推進により医療費の抑制を図るなど、市町村や関係機関と十分な連携を図りながら、一層の効率的で効果的な事業の推進に努めるよう望むものである。